

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第153期) 至 平成24年3月31日

株式会社 巴川製紙所

(E00650)

目 次

頁

第153期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	11
4	【事業等のリスク】	12
5	【経営上の重要な契約等】	13
6	【研究開発活動】	14
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3	【設備の状況】	17
1	【設備投資等の概要】	17
2	【主要な設備の状況】	17
3	【設備の新設、除却等の計画】	18
第4	【提出会社の状況】	19
1	【株式等の状況】	19
2	【自己株式の取得等の状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5	【経理の状況】	36
1	【連結財務諸表等】	37
2	【財務諸表等】	70
第6	【提出会社の株式事務の概要】	96
第7	【提出会社の参考情報】	97
1	【提出会社の親会社等の情報】	97
2	【その他の参考情報】	97
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	98

監査報告書

平成24年3月連結会計年度

平成24年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第153期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	45,986	41,059	42,254	41,626	34,699
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△2,376	△1,755	1,204	2,484	282
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△1,462	△321	390	1,725	189
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,495	165
純資産額 (百万円)	9,445	8,394	10,705	12,359	12,291
総資産額 (百万円)	59,277	47,747	48,507	46,877	42,614
1株当たり純資産額 (円)	203.31	182.22	195.25	223.72	222.38
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	△34.97	△7.57	7.79	33.82	3.71
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.4	16.2	20.5	24.3	26.6
自己資本利益率 (%)	△15.2	△4.0	4.4	16.1	1.7
株価収益率 (倍)	—	—	25.3	6.9	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△286	△1,595	4,178	5,195	1,366
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,128	5,951	△32	△478	△1,954
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,053	△5,825	△999	△3,771	△1,728
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	4,064	2,445	5,618	6,355	3,983
従業員数 (人)	1,440	1,330	1,279	1,250	1,220
(外、平均臨時雇用者数)	(619)	(417)	(289)	(290)	(298)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第151期、第152期及び第153期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第149期及び第150期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第149期及び第150期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 当社は、平成21年5月12日に第三者割当増資により普通株式8,779,000株を新規発行しております。

6 従来、営業外収益に計上しておりました「受取ロイヤリティー」は、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。また、この変更に伴い、第149期から第152期までの「受取ロイヤリティー」につきましても、「売上高」に組替を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	28,009	23,606	25,694	25,400	18,948
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△2,313	△1,288	1,122	1,644	△43
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△1,139	618	534	1,139	△574
資本金 (百万円)	1,990	1,990	2,894	2,894	2,894
発行済株式総数 (株)	42,563,231	43,168,031	51,947,031	51,947,031	51,947,031
純資産額 (百万円)	8,230	8,687	11,083	12,177	11,393
総資産額 (百万円)	46,295	36,290	38,463	37,923	31,953
1株当たり純資産額 (円)	195.36	203.31	215.18	236.42	221.20
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	△27.04	14.47	10.59	22.13	△11.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.8	23.9	28.8	32.1	35.7
自己資本利益率 (%)	△13.8	7.1	4.8	9.8	△4.9
株価収益率 (倍)	—	15.1	18.6	10.5	—
配当性向 (%)	—	—	—	22.6	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	536 (82)	381 (28)	375 (19)	355 (14)	317 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第150期、第151期及び第152期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第149期及び第153期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第149期及び第153期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第153期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 当社は、平成21年5月12日に第三者割当増資により普通株式8,779,000株を新規発行しております。

7 従来、営業外収益に計上しておりました「受取ロイヤリティー」は、当事業年度より「売上高」に含めて表示しております。また、この変更に伴い、第149期から第152期までの「受取ロイヤリティー」につきましても、「売上高」に組替を行っております。

2【沿革】

年月	沿革
大正3年6月	初代社長井上源三郎が静岡市清水区入江の巴川河岸に現在の清水事業所を創設して巴川製紙所と称し、電気絶縁紙・電気通信用紙の研究試作を始めた。
大正6年8月	資本金20万円をもって株式会社巴川製紙所を設立した。
昭和8年3月	資本金17万5千円をもって日本理化製紙株式会社（現・連結子会社）を設立した。
昭和8年11月	静岡市に用宗工場（現在の静岡事業所）を新設し、前記製品のほか特殊紙の分野の開拓を行うとともに一般紙の製造に着手した。
昭和20年8月	新宮木材パルプ株式会社を吸収合併し新宮工場と改称、クラフトパルプの自社生産を開始した。
昭和23年4月	セメント、肥料及び砂糖用大型クラフト紙袋等の製造・販売を目的に三和紙工株式会社（現・連結子会社）を設立した。
昭和24年11月	用宗工場内に製紙技術研究所（現・技術研究所）を設置した。
昭和33年9月	新宮工場内に抄紙工場を設置し、パルプから紙への一貫体制を確立した。
昭和34年6月	清水市（現在の静岡市）に日本理化製紙株式会社が草薙工場を新設した。
昭和36年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場した。
昭和49年12月	営業年度を年1回（11月1日より翌年10月31日まで）に変更した。
昭和53年11月	アメリカ・イリノイ州・ウィーリングに現地法人TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.（現・連結子会社）を設立し、電子写真用現像剤の生産を開始した。
昭和59年5月	オランダのアムステルダムに現地法人TOMOEGAWA EUROPE B. V.（現・連結子会社）を設立し、電子写真用現像剤ならびに加工紙製品の販売を開始した。
昭和62年12月	紙及びプラスチックフィルムの加工及び運送業、パルプ原材料の保管、運搬等をそれぞれその主要事業目的とする新巴川加工株式会社（現・連結子会社）及び巴川物流サービス株式会社（現・連結子会社）を静岡市に設立した。
昭和63年1月	営業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更した。
昭和63年7月	用宗工場内のトナー製造部門を化成品工場として分離独立させた。
平成元年8月	清水事業所内に電子部品材料、磁気メディア製品などの高機能製品の専用工場を設置した。
平成4年5月	用宗工場内に液晶ディスプレイ用粘着フィルムの専用工場を設置した。
平成7年6月	パルプ事業からの撤退に伴い、新宮工場を閉鎖した。
平成12年6月	半導体パッケージ部品の製造加工等を目的に三和紙工株式会社の子会社株式会社テクニカ三和を設立した。
平成13年9月	静岡事業所内に分析センターを設置した。
平成13年10月	静岡事業所内にディスプレイ用光学フィルム生産工場及び電子部品用接着テープ生産工場を設置した。
平成14年10月	当社グループの北米事業を統括する目的で、持株会社として当社全額出資のTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.（現・連結子会社）を設立した。
平成16年9月	香港にTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.（現・連結子会社）を設立した。
平成17年3月	株式会社巴川ホールディングス惠州（現・連結子会社）を設立した。
平成17年4月	大阪証券取引所への上場を廃止した。
平成17年5月	株式会社テクニカ三和を子会社化し、社名を株式会社テクニカ巴川（現・連結子会社）に変更した。
平成17年7月	中国・広東省惠州市に株式会社巴川ホールディングス惠州の子会社として、トナーの製造・販売を行う巴川影像科技（惠州）有限公司（現・連結子会社）を設立した。
平成17年12月	敦賀市に光学フィルムの開発・製造・販売を行う株式会社巴川フラインコーティング（現商号：株式会社TFC、現・連結子会社）を設立した。
平成18年5月	巴川影像科技（惠州）有限公司惠州工場が竣工した。
平成18年10月	洋紙事業部を会社分割により分社化し、新巴川製紙株式会社（現・連結子会社）を設立した。
平成18年10月	当社通称名を「TOMOEGAWA」と定め、当社商号（株式会社巴川製紙所）に優先して使用することとした。
平成18年12月	株式会社TFC敦賀工場が竣工した。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社13社、非連結子会社3社及び関連会社7社（平成24年3月31日現在）により構成）においては、プラスチック材料加工事業及び製紙・塗工紙関連事業を主要な事業分野としております。

当社グループ各社の事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」の事業区分と同一であります。

（プラスチック材料加工事業）

プラスチック材料加工事業は、フラットパネルディスプレイ（以下F P Dと略す。）向け光学フィルムの製造、販売に関する事業、半導体関連の電子部品材料の製造、販売に関する事業及び化成品（トナー）の製造、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、F P D向け光学フィルムをフィルムメーカー等へ販売し、電子部品材料をI Cメーカー、リードフレームメーカー等へと販売し、また、電子写真用トナー等の複写機・プリンター用製品、粉体関連製品等の化成品を事務機器メーカー、複写機メーカー等へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. は、持株会社です。

子会社のTOMOEGAWA (U. S. A.) INC. とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA EUROPE B. V. には、当社とTOMOEGAWA (U. S. A.) INC. が製品を販売し、欧州の需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. には、当社及び巴川影像科技(惠州)有限公司が製品を販売し、アジアの需要家へ販売しております。

子会社の(株)巴川ホールディングス惠州は、持株会社です。

子会社の巴川影像科技(惠州)有限公司は、TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. を通じて原材料を購入し、製品を同社に販売しております。

子会社の日彩控股有限公司は、持株会社です。

子会社の日彩影像科技(九江)有限公司は、製品を製造し、主に中国の需要家に販売しております。

子会社の(株)T F CはF P D向け光学フィルムを製造し、製品を需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工(株)及び(株)テクニカ巴川では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

（製紙・塗工紙関連事業）

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙の抄造、販売に関する事業及び紙等への塗工、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、複写・印刷用製品、情報関連製品、電気絶縁材料、加工用原紙等の洋紙を原則として代理店を通じて一般需要家へ販売し、紙等に塗工した磁気記録関連製品、印刷・記録関連製品等の塗工紙を鉄道・バス会社、機器メーカー等に直接販売しております。

子会社の新巴川製紙(株)には製品等を販売し、加工用の原紙といった製品等の供給を受けております。なお、同社は洋紙を抄造し、代理店や子会社の三和紙工(株)を通じて一般需要家に販売しております。

子会社の三和紙工(株)には、新巴川製紙(株)が製品を販売し、同社は一般需要家に販売しております。

子会社の日本理化製紙(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工(株)では、当社及び新巴川製紙(株)より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

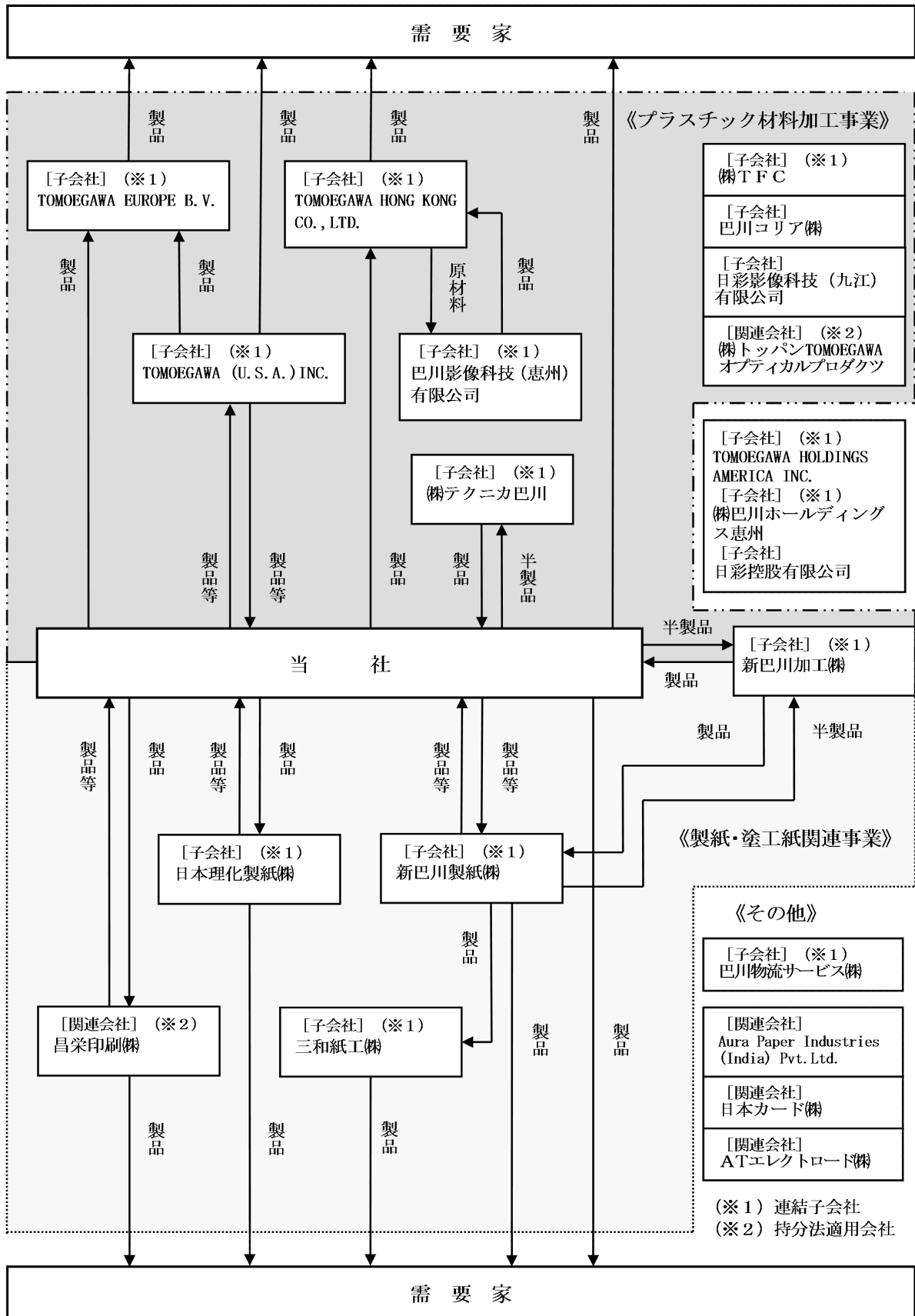
関連会社の昌栄印刷(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれの需要家へ販売しております。

（その他の事業）

その他の事業としては、山林の経営、不動産賃貸、物流サービス等を行っております。

子会社の巴川物流サービス(株)は、当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。

以上の企業集団の概略を図示すれば次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	9百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社役員の兼任は1名であり、出向者 1名が役員を兼務しております。また、 従業員2名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	7百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0 (100.0)	当社製品の加工、販売ならびに当社へ と原材料を供給しております。当社役員 の兼任は1名であり、出向者1名が役員 であります。また、従業員1名が役員を 兼務しております。
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	J. H. Bavincklaan Amstelveen The Netherlands	180千ユーロ	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任は1名であり、 出向者1名が役員であります。また、従 業員1名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA HONG KONG CO. , LTD.	Hung Hom Kowloon Hong Kong	2百万香港ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任はなく、出向者 1名が役員であり、従業員2名が役員を 兼務しております。
(株)巴川ホール ディングス惠州	東京都中央区	499百万円	プラスチック 材料加工事業	80.1	当社役員の兼任は2名であり、出向者 1名が役員を兼務しております。また、 従業員2名が役員を兼務しております。
巴川影像科技 (惠州)有限公司	Huizhou Guangdong China	74百万人民币元	プラスチック 材料加工事業	80.1 (80.1)	当社グループの原材料供給を受け製品 を製造し販売しております。当社役員の 兼任は2名であり、出向者1名が役員で あります。また、従業員1名が役員を兼 務しております。
新巴川製紙(株)	静岡県静岡市 駿河区	490百万円	製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の加工、販売を行って おります。当社役員の兼任はなく、出向者1名 が役員であり、従業員2名が役員を兼務 しております。
三和紙工(株)	東京都中央区	30百万円	製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任は1名であり、 従業員1名が役員を兼務しております。
巴川物流 サービス(株)	静岡県静岡市 駿河区	22百万円	その他の事業	100.0	当社グループの製品等の輸送、保管等 を行っております。当社役員の兼任はな く、従業員1名が役員を兼務して おります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)テクニカ巴川	茨城県潮来市	15百万円	プラスチック材料加工事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であります。
新巴川加工(株)	静岡県静岡市駿河区	10百万円	プラスチック材料加工事業 製紙・塗工紙関連事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。当社仕上加工設備を賃貸しております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員1名が役員を兼務しております。
日本理化製紙(株)	静岡県静岡市清水区	100百万円	製紙・塗工紙関連事業	53.8 (3.0) [41.5]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者2名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
(株)TFC	福井県敦賀市	490百万円	プラスチック材料加工事業	51.0	当社役員の兼任はなく、出向者2名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) 昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区	100百万円	製紙・塗工紙関連事業	14.7 (10.4) [6.7]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任は2名であり、出向者1名が役員であります。また、従業員1名が役員を兼務しております。
(株)トッパン TOMOEGAWA オプティカル プロダクツ	東京都台東区	400百万円	プラスチック材料加工事業	20.0	当社製造設備を賃貸しております。当社の役員の兼任はなく、出向者1名が役員であります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.、TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.、(株)巴川ホールディングス恵州、巴川影像科技(恵州)有限公司、新巴川製紙(株)、新巴川加工(株)及び(株)TFCは特定子会社であります。
- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
- 4 有価証券報告書の提出会社はありません。
- 5 下記の子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	新巴川製紙(株)
(1)売上高	4,172百万円	5,216百万円
(2)経常利益	0百万円	30百万円
(3)当期純利益又は 当期純損失(△)	△10百万円	657百万円
(4)純資産額	961百万円	554百万円
(5)総資産額	2,174百万円	4,071百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プラスチック材料加工事業	788 (132)
製紙・塗工紙関連事業	312 (142)
その他の事業	28 (18)
全社(共通)	92 (6)
合計	1,220 (298)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
317 (21)	42.6	17.0	6,554

セグメントの名称	従業員数(人)
プラスチック材料加工事業	223 (12)
製紙・塗工紙関連事業	— (2)
その他の事業	2 (1)
全社(共通)	92 (6)
合計	317 (21)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員(出向者含む)で組織する労働組合(日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟)をはじめ、当社グループ各社の労働組合(組合員数381人)は、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響、世界的な景気後退の影響、さらに歴史的な円高が加わったことなどから、総じて厳しい状況で推移しました。

このような経済状況の下、当社グループの主力であるプラスチック材料加工事業が、FPD業界の極端な不振の影響を大きく受けたことなどに加え、凸版印刷株式会社と共同で進めている液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業において、販売活動を凸版印刷株式会社に集約した影響も大きく、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ6,926百万円減収の34,699百万円（16.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の急激な減少を受け、第2四半期会計期間（7～9月）から営業損益、経常損益、四半期純損益が損失を計上することになりましたが、一部生産設備の停止を含めコストの合わせ込みを強力的に推進したことに加え、当連結会計年度末にかけて一部製品の売上に回復の兆しが表れたことなどから、第4四半期会計期間（1～3月）には、営業損益、経常損益、四半期純損益とも、それぞれ利益を計上するに至りました。この結果、当連結会計年度における営業利益は、前期に比べ2,284百万円減益の297百万円（88.5%減）となり、経常利益は前期に比べ2,201百万円減益の282百万円（88.6%減）となりました。また、当期純利益は、前期に比べ1,535百万円減益の189百万円（89.0%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

FPD関連製品は、ハイエンドモデルのテレビ需要の不振等により低調な受注に終始しました。半導体関連製品は、パソコン需要の低迷等による需給バランスの調整等から夏場以降の受注が減少、期末にかけて回復がみられたものの、全般的に軟調に推移しました。化成品（トナー）は、国内外の景気減速に伴う需要低迷に円高の影響等が加わり、低調な受注状況で推移しました。これに上記の液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業の販売体制見直しの影響が加わり、売上高は21,460百万円（前期比22.9%減）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、大幅な受注減の環境下、コスト削減や生産調整の実施などにより利益確保に努めた結果、セグメント（営業）利益は64百万円（前期比97.4%減）となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、塗工紙分野の一部製品がライフサイクルの関係から需要が減少する中で、機能紙分野の新製品が成長したことなどから、売上高は13,158百万円（前期比3.9%減）となりました。

製紙・塗工紙関連製品の利益面につきましては、新製品の成長に加えて、収益改善対策の効果が表れたことなどから、セグメント（営業）利益は前期に比べ170百万円改善し、161百万円となりました。

③その他の事業

売上高は80百万円（前期比16.8%減）となり、26百万円のセグメント（営業）利益（前期比32.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,371百万円減少し、3,983百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が1,830百万円減少したことや法人税等の支払額が845百万円あったものの、減価償却費2,225百万円の計上に加え、売上債権が2,035百万円減少したことなどから1,366百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ3,829百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,555百万円あったことなどから、1,954百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ1,475百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が8,404百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が10,035百万円あったことから1,728百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ2,042百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比(%)
プラスチック材料加工事業 (百万円)	18,344	△19.4
製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	9,041	2.9
合計 (百万円)	27,385	△13.2

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、一般市況及び直接需要を勘案して生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比(%)
プラスチック材料加工事業 (百万円)	21,460	△22.9
製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	13,158	△3.9
報告セグメント計 (百万円)	34,619	△16.6
その他の事業 (百万円)	80	△16.8
合計 (百万円)	34,699	△16.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済の先行きが依然として不透明な中、当社グループは対処すべき主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

(1) 中期経営計画の遂行

当社グループは、当社グループの理想の姿を「グローバルに展開し成長する全員参加の開発型企業」と定め、この姿を達成するために、平成25年3月期を初年度とし創業100周年にあたる平成27年3月期を最終年度とする第5次中期経営計画を策定し、スタートいたしました。

当社グループは、第5次中期経営計画の3ヶ年を「平成26年の創業100周年に向け、次の50年間を生き抜くための礎を築く」期間として位置付けております。第5次中期経営計画では、「連結売上高に持分法適用会社の持分相当の売上高を加えた『トップライン』の向上」、「グローバル化を見据えた構造改革の推進」、「提案型開発案件の立上げ」、「世界基準で戦える労働生産性の実現」、「競争力の源泉となる自律型人材の育成」の5項目を主要課題に掲げ、着実かつタイムリーに対処してまいります。

(2) 財務体質の安定・強化

当社グループは、製造業として持続的に成長するための生命線が研究開発と設備投資にあると考えております。経営環境が大きく変化する中で当該原資を確保するため、第5次中期経営計画の期間は、特にキャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力するとともに、有利子負債の削減と自己資本比率の向上を図るなど、財務体質のより一層の安定・強化を目指してまいります。

(3) 内部統制システムの強化

当社は、創業精神の「誠実」を旨とする高い企業倫理に従って、TOMOEGAWAグループの企業活動を進めております。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めるとともに、内部統制システムの更なる洗練化に努めてまいります。

(4) 安全な職場環境の整備

当社グループは、従業員により働きやすい職場を提供するため、「安全は利益に優先する」をスローガンに、安全対策工事、災害情報共有、危険予知トレーニング、声かけ運動等の安全活動を推進しております。引き続き、労働災害の撲滅を目指し、安全な職場環境の整備に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

(1) FPD市場の変動及び技術革新による影響

当社グループのプラスチック材料加工事業のうち、FPD向け光学フィルムは液晶やプラズマパネルに使用されています。この市場は、顧客の生産・在庫調整の実施の影響を受けやすく、また競合他社とのシェア及び価格面での競争の激化に晒されるとともに、技術革新に伴い既存製品の需要が急速に減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 半導体市場の変動及び技術革新による影響

当社グループは、エレクトロニクス業界、特に半導体市場向けに製品を販売しています。半導体市場向けビジネスは、技術革新により飛躍的な成長が期待できる反面、急速に陳腐化して需要が減少することがあります。また、需給バランスが崩れることにより、市場が一時的に縮小するというリスクもあります。予期せぬ規模での急激な市場の縮小や急速な製品の陳腐化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要原材料、燃料価格の変動

当社グループは、プラスチックフィルムをはじめとする各種石化製品等を原材料として使用し、また燃料として主にLNGを使用しています。購入に際しては市況動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランスの崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州ならびにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推進しております。これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令・税制等の変更、電力・水等の社会インフラ障害等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権をめぐる影響

技術志向型企業である当社グループは、有効な知的財産権を構築することで事業活動を優位に進めています。しかし知的財産権をめぐる、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの業績に影響する可能性があります。

(7) 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行うなど、信用リスク発生の防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 巨大地震等の災害発生による影響

当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を被ることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グループでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保など、地震対策には万全を期しております。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える可能性があります。また、東海地震に限らず巨大地震等の広域災害が発生した場合には、インフラ破壊やサプライチェーンの寸断等により、当社グループの生産、営業活動に支障が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

契約事項	契約締結先	業務提携の対象	契約締結年月日	契約期限
業務提携	凸版印刷株式会社	液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業 その他協議のうえ合意する事業	平成21年4月23日	平成25年3月31日 (以降1年毎自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、様々な社会情勢変化、激化する国際競争に即応し、開発活動を効率的に運営するため、各事業部門及び研究開発本部、各種プロジェクト、各連結子会社の開発部門の密接な連携を図り、顧客ニーズへの対応、将来に向けた新製品、新技術の開発を実施しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発体制は、研究開発本部(技術研究所、分析センター)、各事業部の開発部門(精密塗工事業部開発グループ及び製品ユニット開発チーム、電子材料事業部開発グループ及び製品ユニット開発チーム、画像材料事業部開発グループ)及び各連結子会社の開発部門からなっており、直近の事業領域の課題は事業部門直下の組織で実施し、中長期的な課題及び事業領域の周辺の課題は研究開発本部他が実施するという体制をとっております。さらに、変化の激しい事業部門直近課題への総合的な対応を行うとの観点から、製紙関連開発組織と研究開発本部組織にて一体運営を進めたほか、コーポレート管理プロジェクトの増設、開発チームの部門間移動など、効率的推進のための施策を講じ、フレキシブルな開発体制による開発成果の早期化を目指しております。

当社グループの各部門における研究開発要員は、113名であり、当連結会計年度における研究開発費は、1,059百万円(連結売上高比3.1%)であります。

当連結会計年度における研究開発活動の状況及び研究開発費をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、「その他の事業」においては研究開発活動を行っていないため省略しております。また、各セグメントに配分することが出来ない研究開発活動等については、(その他)としております。

(プラスチック材料加工事業)

当社精密塗工事業部、電子材料事業部、画像材料事業部、技術研究所及びTOMOEGAWA(U. S. A.) INC. が、粘・接着技術、塗工技術、及び粉体技術をベースとしたディスプレイ用材料、電子部品材料、及び複写機・プリンター用トナー等の製品開発及び技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、FPD向けの新たな部材、高性能光学フィルム、及び粘着加工製品の生産技術確立及び商品化、情報メディア材料向けに蓄積した当社スラリー塗工技術活用による新製品の商品化、電子材料周辺の新規接着材料の開発、さらには、各種複写機・プリンター用トナーの商品化及び生産技術確立などであります。当事業に係わる研究開発費は、589百万円であります。

(製紙・塗工紙関連事業)

当社研究開発本部技術研究所、新巴川製紙株式会社及び日本理化製紙株式会社が、抄紙技術及び塗工技術をベースとした各種特殊紙、機能性シート製品等の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、合成繊維あるいは無機材料を用いた新規多孔質シート製品の商品化、機能性粉体高担持シートの開発、新規テープ材料の商品化などであります。当事業に係わる研究開発費は、83百万円であります。

(その他)

当社研究開発本部技術研究所では、特殊ディスプレイ用光学フィルムの開発、蓄電デバイス向け塗工製品の開発、さらには、電気電子部品関連の機能性シートの開発等を各事業部門との協体制で取り組んでおります。また、基盤的な開発としては、粘土膜を用いた機能性材料の開発等を行っております。さらに、光インターフェイス部品プロジェクトでは、光ファイバー接続材料及び周辺材料に係わる開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、特殊ディスプレイ用光学フィルムの商品化に向けた機能向上と量産技術検討、新規ガスバリア材料の開発、光ファイバーモジュール周辺材料の商品化などであります。また、蓄電デバイス向け塗工製品の開発においては、合弁会社との密接な連携のもと、新規塗工設備の導入を行い、事業化に向けた取組を着実に進めております。

さらに、研究開発本部分析センターでは、社内の事業、研究開発の支援とともに社外からの分析受託サービスも実施し、新規分析技術の獲得など分析技術のレベルアップに取り組んでおります。表面あるいは断面に関わる微細な分析、解析、さらには、紙関連領域における各種分析などにおいて、幅広い技術蓄積と信頼性の向上が主な成果として得られております。

これらコーポレート開発における研究開発費は、386百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおり、様々な要因によって予想とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高の急激な減少を受け、第2四半期会計期間（7～9月）から営業損益、経常損益、四半期純損益が損失を計上することになりましたが、一部生産設備の停止を含めコストの合わせ込みを強力に推進したことに加え、当連結会計年度末にかけて一部製品の売上に回復の兆しが表れたことなどから、第4四半期会計期間（1～3月）には、営業損益、経常損益、四半期純損益とも、それぞれ利益を計上するに至りました。この結果、当連結会計年度における営業利益は、前期に比べ2,284百万円減益の297百万円（88.5%減）となり、経常利益は前期に比べ2,201百万円減益の282百万円（88.6%減）となりました。また、当期純利益は、前期に比べ1,535百万円減益の189百万円（89.0%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は変動が激しく、特にプラスチック材料加工分野においては、FPDや半導体業界の市況変動並びに技術革新等の影響を強く受けます。また、収益面では、特に主要原材料である各種石化製品・原紙・パルプ及び燃料であるLNG・重油等の価格変動が、業績に影響を与える可能性があります。従って、当社グループはこれらの経営成績に影響を与えるリスク要因を分析し、個々に対策を立案し実行に移しております。なお、この詳細は「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、国内市場の縮小と新興国における競合企業の抬頭、さらには円高傾向の定着といった経営環境の変化に対応するため、経営戦略にグローバル化の推進と新製品開発を中心とした成長を掲げ、平成25年3月期を初年度とし平成27年3月期を最終年度とする第5次中期経営計画を策定し、本年4月からスタートいたしました。第5次中期経営計画につきましては、「3 対処すべき課題 (1) 中期経営計画の遂行」をご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債・純資産の分析

当連結会計年度末の資産の合計は42,614百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,262百万円の減少となりました。流動資産は20,267百万円で、前連結会計年度末に比べ4,591百万円の減少となり、その主な要因は、現金及び預金の減少と受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は22,346百万円で、前連結会計年度末に比べ328百万円の増加となり、その主な要因は、投資有価証券の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は30,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,194百万円の減少となりました。このうち流動負債は19,500百万円で、前連結会計年度末に比べ3,738百万円の減少となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債は10,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は18,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,401百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は12,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,371百万円減少し、3,983百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営者は、現在及び刻一刻と変化する経営環境に対し、常に危機感を持って自律的に進化を続け、成長を通じて社会に貢献する企業となることを目指しております。

当社グループの経営者は、経営の最大の課題を、グローバル化の推進と新製品開発による成長路線への回帰にあると捉えております。そのため、平成25年3月期を初年度として平成27年3月期を最終年度とする第5次中期経営計画を策定し、本年4月からスタートいたしました。第5次中期経営計画の遂行を通じ、成長を目指してまいります。

第5次中期経営計画につきましては、「3 対処すべき課題 (1) 中期経営計画の遂行」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,599百万円であり、製品の品質向上、原価低減のための設備改善等の設備投資を実施しました。

セグメントごとの投資状況は、次のとおりであります。なお、「その他」及び「調整額」における設備投資状況は「その他」としております。

プラスチック材料加工事業

当社の静岡事業所及び巴川映像科技（惠州）有限公司において、トナー製造設備の増設等を行い、設備投資額は1,149百万円となりました。

製紙・塗工紙関連事業

新巴川製紙㈱における原価低減のための設備改善等により、設備投資額は381百万円となりました。

その他

当社の静岡事業所における研究設備の設置及びソフトウェア更新等により、設備投資額は69百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
静岡事業所 (静岡県静岡市 駿河区)	プラスチック材 料加工事業	F P D向け光学フ ィルム・電子部品 材料・化成品生産 設備	3,240 [326]	1,501 [19]	798 (134) [0]	231 [2]	5,772 [348]	156[12]
〃	製紙・塗工紙関 連事業	抄紙・塗工設備	247	281	263 (44) [0]	57	850	-[-]
清水事業所 (静岡県静岡市 清水区)	プラスチック材 料加工事業	電子部品材料生産 設備	1,039	292	304 (22) [7]	17	1,653	42[1]
新宮山林事務所 (和歌山県新宮市他)	その他の事業	山林他	55	0	154 (34,124)	285	494	2[1]
本社他 (東京都中央区他)	全社	その他設備	378	42	409 (59) [14]	69	899	117[8]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱TFC	敦賀工場 (福井県敦賀市)	プラスチック 材料加工事業	FPD向け 光学フィル ム生産設備	1,384	870	193 (15)	68	2,516	46[8]
日本理化製紙 ㈱	草薙工場 (静岡県静岡市 清水区)	製紙・塗工紙 関連事業	塗工・仕上 設備	512	404	1,419 (18)	24	2,360	78[42]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TOMOEGAWA (U.S.A.) INC.	本社工場 (Wheeling Illinois, U.S.A.)	プラスチック 材料加工事業	化成品生産 設備	86	433	55 (15)	22	598	96[44]
巴川影像科技 (惠州)有限公司	中国工場 (Huizhou Guangdong, China)	プラスチック 材料加工事業	化成品生産 設備	392	973	— (—) (26)	47	1,413	129[1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、植林木及びリース資産(有形)の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 [] 内は賃貸中のものを内数で表示しており、連結会社以外に貸与しております。
- 3 < > 内は借借中のものを外数で表示しており、連結会社以外から借借しております。
- 4 本社他には、研究開発本部の設備及び新宮工場跡地を含みます。
- 5 臨時従業員は [] 内に外数で記載しております。
- 6 リース契約による主要な借借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱巴川製紙所	静岡事業所 (静岡県静岡市 駿河区)	プラスチック材料 加工事業	電子部品用接着 テープ生産設備	79	—
新巴川製紙㈱	本社工場 (静岡県静岡市 駿河区)	製紙・塗工紙関連 事業	機能紙抄紙機設備	9	—

- (注) 第150期連結会計年度において、当該リース資産は減損損失を計上しております。なお、年間リース料はリース資産減損勘定(その他流動負債)の取崩額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	445	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	445,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 497(注)2,3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成27年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 497(注)3 資本組入額 249(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権割当を受けた者のうち、中途退職者は新株予約権を行使できない。 ②新株予約権割当を受けた者が死亡した場合は新株予約権を行使できない。 ③新株予約権割当を受けた者が行使期間内に権利行使しなかった場合は新株予約権を行使できない。 ④新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人は権利行使請求権を相続できない。 ⑤新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。 ⑥その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- また、①当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、②当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、③当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、①当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、②当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、③当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 3 新株予約権の行使時の払込金額は、平成21年5月12日付けの第三者割当増資により、1株当たり500円から497円に調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年4月1日 (注) 1	604,800	43,168,031	—	1,990	141	2,673
平成21年5月12日 (注) 2	8,779,000	51,947,031	904	2,894	895	3,569

(注) 1 株式交換による巴川物流サービス㈱の完全子会社化(株式交換比率 1:36)による増加であります。

2 第三者割当増資による増加であります。

発行価額 1株につき205円

資本組入額 1株につき103円

割当先 凸版印刷㈱、三井化学㈱、鈴興㈱、昌栄印刷㈱

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	24	85	21	1	2,529	2,691	—
所有株式数(単元)	—	8,620	186	27,223	328	1	15,472	51,830	117,031
所有株式数の割合(%)	—	16.63	0.36	52.53	0.63	0.00	29.85	100	—

(注) 自己株式442,416株は、「個人その他」に442単元及び「単元未満株式の状況」に416株含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と平成24年3月31日現在の実質保有自己株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	5,697	10.96
昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区桃谷1-3-23	3,314	6.37
栄紙業(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	2,906	5.59
鈴興(株)	静岡県静岡市清水区入船町11-1	2,494	4.80
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	2,439	4.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,979	3.81
三弘(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	1,751	3.37
東紙業(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	1,688	3.25
井上善雄	東京都千代田区	1,556	2.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,469	2.82
計	—	25,295	48.69

(注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった凸版印刷(株)は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 442,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,388,000	51,388	—
単元未満株式	普通株式 117,031	—	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	—	—
総株主の議決権	—	51,388	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式416株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱巴川製紙所	東京都中央区京橋 1-7-1	442,000	—	442,000	0.85
計	—	442,000	—	442,000	0.85

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を平成17年6月28日をもって採用しました。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の 取締役 176名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,809	533,646
当期間における取得自己株式	431	74,674

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	442,416	—	442,847	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。配当については、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、自己株式の取得も適宜実施しながら、内部留保の確保や財務体質の強化等を総合的に勘案して決定していきます。なお、内部留保については、変化する事業環境に対応した新製品・新技術の研究開発や設備投資等に充当し、会社の競争力の維持・強化を図り、株主価値の向上に努めております。

当社は定款において、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定め、毎事業年度における配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、平成24年6月26日開催の第153回定時株主総会において、1株につき5円、総額257百万円と決定しました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	400	344	269	313	232
最低(円)	170	101	170	150	141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	179	170	175	207	216	195
最低(円)	160	141	159	155	178	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 善雄	昭和39年11月8日生	昭和62年4月 平成10年3月 " 11年6月 " 12年3月 " 14年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	平成23年 6月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	1,556
取締役 相談役		平野 国雄	昭和17年1月30日生	昭和40年4月 平成11年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 19年4月 " 24年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役相談役(現任)	平成23年 6月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	68
取締役 常務執行役員	社長補佐兼 製紙事業担当兼 コンプライアンス 委員会委員長	石垣 茂	昭和28年2月28日生	昭和52年3月 平成17年6月 " 22年4月 " 22年6月 " 24年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員社長補佐兼 製紙事業担当兼コンプライアンス委 員会委員長(現任)	平成24年 6月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	17
取締役 常務執行役員	電子材料事業部 管掌兼画像材料 事業部長	今田 俊治	昭和28年9月2日生	昭和52年3月 平成20年4月 " 22年4月 " 22年6月 " 24年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員電子材料事 業部管掌兼画像材料事業部長 (現任)	平成24年 6月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	21
取締役 執行役員	研究開発本部長	越村 淳	昭和21年9月3日生	昭和45年3月 平成18年6月 " 19年5月 " 20年5月 " 20年6月 " 24年4月	当社入社 当社執行役員 昌栄印刷株式会社代表取締役専務 昌栄印刷株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役執行役員研究開発本部長 (現任)	平成24年 6月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小森 哲郎	昭和33年12月1日生	昭和59年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成5年12月 同社プリンシパル(パートナー) " 14年6月 株式会社アスキー代表取締役社長 " 15年11月 株式会社メディアリーヴス代表取締役会長 " 16年6月 ユニゾン・キャピタル株式会社マネジメント・アドバイザー 当社監査役 " 17年6月 当社取締役(現任) " 18年2月 カネボウ株式会社取締役兼代表執行役社長CEO " 18年5月 カネボウ・トリニティ・ホールディングス株式会社(現クラシエホールディングス株式会社)代表取締役 CEO 兼社長執行役員、カネボウホームプロダクツ株式会社(現クラシエホームプロダクツ株式会社)代表取締役、カネボウ製薬株式会社(現クラシエ製薬株式会社)代表取締役及びカネボウフーズ株式会社(現クラシエフーズ株式会社)代表取締役 " 21年8月 ユニゾン・キャピタル株式会社マネジメント・アドバイザー(現任)	平成23年6月24日開催の定時株主総会から2年間	—
取締役		三井 清治	昭和30年4月3日生	昭和54年4月 凸版印刷株式会社入社 平成17年6月 同社取締役 " 21年4月 同社取締役 製造・技術・研究本部副本部長兼総合研究所長兼モノづくりセンター長 " 21年6月 当社取締役(現任) " 22年10月 凸版印刷株式会社取締役製造・技術本部長 " 23年5月 株式会社トッパンTOMOEAWAオペイカルプロダクツ代表取締役社長(現任) " 23年10月 凸版印刷株式会社取締役製造統括本部副統括本部長(現任)	平成23年6月24日開催の定時株主総会から2年間	4
常勤監査役		安藤 剛	昭和20年7月25日生	昭和44年4月 日産自動車株式会社入社 平成8年2月 当社入社 " 13年6月 当社法務部長 " 16年6月 当社フェロー " 18年4月 当社内部監査室長 " 21年6月 当社常勤監査役(現任)	平成21年6月25日開催の定時株主総会から4年間	20
監査役		鯨島 正洋	昭和38年1月8日生	昭和60年4月 藤倉電線株式会社入社 平成4年3月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 " 11年4月 弁理士登録 " 12年3月 弁護士登録 " 16年7月 松尾総合法律事務所入所 内田・鯨島法律事務所パートナー(現任) " 16年12月 東京工業大学特任教授 " 17年6月 当社監査役(現任)	平成21年6月25日開催の定時株主総会から4年間	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		松下 和興	昭和23年8月6日生	昭和46年4月	丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会社)入社	平成23年 6月24日 開催の定 時株主総 会から4 年間	-
				平成16年4月	丸紅株式会社常務執行役員資材・紙 パルプ部門長		
				" 17年6月	丸紅紙パルプ販売株式会社代表取締 役社長		
				" 21年6月	同社相談役		
				" 22年6月	同社顧問(現任)		
" 23年6月	当社監査役(現任)						
計							1,719

(注) 1 役員の所有株式数は、平成24年6月26日現在のものであります。

2 取締役 小森 哲郎及び 三井 清治の両氏は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

3 監査役 鮫島 正洋及び 松下 和興の両氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として、立野 晴朗氏を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
立野 晴朗	昭和39年8月3日生	平成元年2月 公認会計士登録 平成元年3月 公認会計士立野晴朗事 務所(現・立野経営会計 事務所)所長(現任) 平成2年8月 税理士登録(現任)	-

5 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名(取締役との兼務者を含む)で、構成は下表のとおりであります。

氏名	職位	役職
石垣 茂	(兼取締役)常務執行役員	社長補佐兼製紙事業担当兼 コンプライアンス委員会委員長
今田 俊治	(兼取締役)常務執行役員	電子材料事業部管掌兼画像材料事業部長
越村 淳	(兼取締役)執行役員	研究開発本部長
中川 誠	執行役員	社長室長
大澤 泉	執行役員	事業推進本部長
山口 正明	執行役員	経営戦略本部長
鈴木 雅康	執行役員	精密塗工事業部長
作本 征則	執行役員	電子材料事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を尊重し、持続的な成長を通じて企業価値を高め社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指しております。この実現のため、コーポレート・ガバナンスを通じて経営の効率性、透明性及び公正性の確保とさらなる充実を図ることを重要な課題と捉え、積極的な情報開示、役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定、そして、客観的なチェック機能の強化に取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は、公開会社として取締役会を設置しております。当社定款に定められた取締役の員数は9名以内であり、有価証券報告書提出日現在の取締役は7名、うち2名が社外取締役であります。

当社は、平成17年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役会は、全社的な経営に関わる事項に専念することとなり、意思決定機能の充実化・迅速化を図るとともに、取締役による業務執行に対する監督機能を強化しております。また、併せて意思決定の妥当性・透明性を高めるため、社外取締役を招聘しております。

執行役員は、代表取締役社長（CEO）の指揮命令の下に取締役会で承認された範囲の業務を執行し、当該執行につき責任を負っております。当社は、代表取締役社長（CEO）および執行役員（事業部長）による業務執行の適法性・適切性を高めるため、代表取締役社長（CEO）の諮問機関として経営会議を、執行役員（事業部長）の諮問機関として執行会議を設置しております。重要事項の決定に際しては、これら会議体からの意見を心得て判断することとしております。

取締役会は、内部統制の施策の妥当性を審議する機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。

当社は、監査役会設置会社であります。当社の定款に定められた監査役の員数は5名以内であり、有価証券報告書提出日現在の監査役は3名、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、取締役の職務遂行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に寄与する責務を負っており、監査役会が策定した監査基準に基づいて監査活動を行っております。

当社は、内部統制システムの有効性を監査するため、代表取締役社長（CEO）直属の組織として内部監査グループを設置しております。

なお、当社の機関・内部統制等の関係等、企業統治の体制の概要については、コーポレート・ガバナンス体制の模式図として示しております。

② 企業統治の体制を採用する理由

効率性と迅速性を確保するために執行役員制度を採用する当社は、経営の公正性・透明性を保つため、業務執行の監督強化を重視する企業統治の体制を採用しております。このため、1名～複数の社外取締役を選任することに加え、取締役会直属の機関としてコンプライアンス委員会を配置するほか、監査役会と内部監査グループの連携による監督強化を図ることにより、株主を含むすべてのステークホルダーの利益を担保するための経営監視を行っております。

なお、この体制は、金融審議会金融分科会「我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ報告」（平成21年6月17日公表）において、コーポレート・ガバナンスのモデルとして提示された3つの類型のうち、「社外取締役の選任と監査役会等との連携」による類型となっております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決議した内部統制基本方針に則り内部統制システム整備を進めております。当社の内部統制システムは、リスク管理システム、コンプライアンスプログラム及び情報開示システムから成っております。リスク管理に関しては、リスク管理マニュアル規程に従って実施し、コンプライアンスについては、TOMOEAWAグループの企業倫理に係る規定類に基づいて法令順守のための活動を行っております。情報開示は、法令等に基づく適時開示に加え、当社ステークホルダーに影響を与える会社情報を積極的に開示する方針を定め、これを具体化するための手続きを定めております。また、内部統制システムが有効に運営されているかをチェックするため取締役会の直属の組織としてコンプライアンス委員会を設置しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、JIS Q2001（リスクマネジメント構築のための指針）を参考にリスクマネジメント体制を構築しています。リスクマネジメントは、リスクマネジメント方針に則り、リスク管理マニュアル規程に従って実施され、その運用状況については内部監査グループが監査しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする内容の会社法第427条第1項の責任限定契約を締結しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織、体制と連携の状況については、コーポレート・ガバナンス体制の模式図に示すとおりであります。

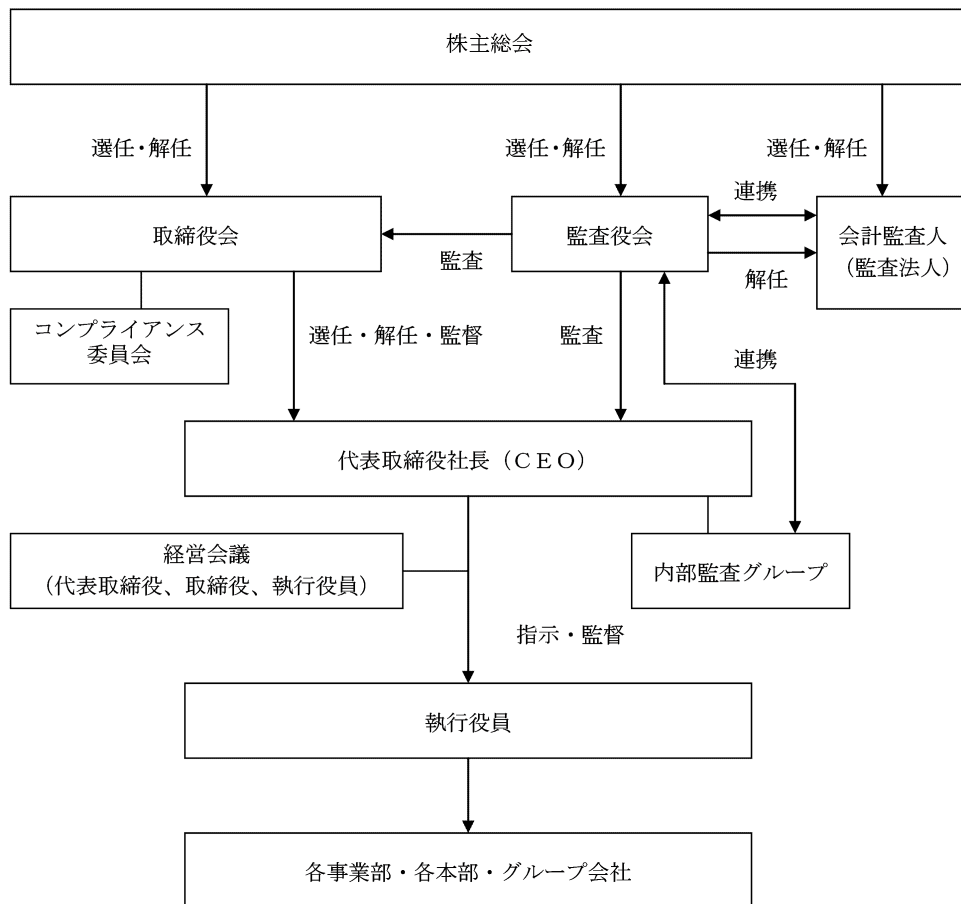
当社の監査役は、取締役会のほか経営会議等により業務執行状況等の内容を常時把握することができる体制をとっており、監査役会において定めた監査計画に従い、取締役会に常時出席するほか取締役等から経営状態の報告を聴取するなど取締役から独立して取締役の業務執行の監査を行っております。

当社の監査役の専従スタッフはおりませんが、必要に応じて内部監査グループが監査役を補助することになっております。

監査役会は、当社グループ全体の監視・監査の役割を担っており、グループ連結経営に対応した公正な監査も行っております。また、監査役会は会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査計画段階での事前協議、監査報告段階での意見聴取に加え、監査実施過程においても随時協議しております。

さらに、この監査役による監査に加え、内部監査グループを設置し、監査役と連携して内部統制システムが有効に機能しているか監査を行っております。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任において直接適用する独立性に関する基準や方針を特に定めてはおりません。選任に際しては、企業経営に関する豊富な経験に基づく実践的な視点、業界・企業・市場動向や国際情勢に関する高い見識、税務・会計・法律・技術等の専門的・客観的な視点、ステークホルダーの視点等、多様な視点から、取締役会の適切な意思決定と監督機能を果たすことを基準としております。

社外取締役は、経営上の意思決定や業務執行に係る妥当性、透明性を高めるため取締役会へ出席して意見陳述を行うほか、個別の経営課題に関する有益な助言・提言を行っております。

社外監査役は、取締役会へ出席して取締役会の意思決定の適法性、妥当性を監視し、必要に応じて意見を述べるとともに、より有効な監査役監査の実現のため、監査役会において客観的知識や専門性を活用し発言を行っております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小森哲郎氏は、経営コンサルタントや他社の業務執行取締役としての経験と企業経営に関する卓越した識見に基づく必要かつ有益な助言・提言を行っております。同氏は過去において、株式会社メディアリーヴス、クラシエホールディングス株式会社その他多数の企業の取締役を歴任しており、現在においてユニゾン・キャピタル株式会社のマネジメント・アドバイザーを兼務しております。当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しております。

社外取締役三井清治氏は、取締役としての豊富な経験や幅広い見識に基づき当社の経営に関する助言・提言を行っております。同氏は、当社の主要株主であり主要な取引先の一つである凸版印刷株式会社の取締役を兼任しているとともに、持分法適用の関連会社である、凸版印刷株式会社との合弁会社の株式会社トッパンTOMOEGAWAオペイカルプロダクツの代表取締役社長も兼任しております。凸版印刷株式会社とは業務提携に係る基本的な合意をしており、当社グループと同社及びその関係会社との間において印刷関連製品・半導体関連製品の販売取引及びエレクトロニクス関連製品の製造受託取引等を行っております。また、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式4,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。なお、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役鮫島正洋氏は、弁理士、弁護士であるとともに、企業の知財部門での豊富な経験を活かし、理論及び実務経験の両方から、主に当社の知財戦略を含む取締役会の意思決定の適法性に関する助言・提言を行っております。同氏は、内田・鮫島法律事務所のパートナーを兼務しておりますが、当社グループと同事務所との間に人的関係、資金的関係及び重要な取引関係はないものと判断しております。また、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式6,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。なお、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しております。

社外監査役松下和興氏は、総合商社での豊富な海外経験と国内外の豊富な経営実務経験から取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための助言・提言を行っております。同氏は過去において、当社グループの取引先の一つである丸紅株式会社及び丸紅紙パルプ販売株式会社の取締役であったことがあり、当社と丸紅株式会社との間には、平成24年3月末時点において、当社が当社株式の0.38%を保有するとともに当社が同社株式の0.001%を保有する関係にありますが、互いに主要株主には該当しないことから、重要性はないものと判断しております。当社グループと同社及びその関係会社との間にそれ以外の人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しております。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92	79	—	12	5
監査役 (社外監査役を除く。)	21	19	—	2	2
社外役員	21	16	—	5	5

※ 取締役の報酬限度額は1事業年度140百万円以内、監査役の報酬限度額は1事業年度50百万円以内であります。

※ 報酬等の総額には、平成23年6月24日開催の第152回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

※ 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）は含まれておりません。

※ 退職慰労金の額には当期の退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
15	2	使用人としての給与相当額（賞与含む）であります。

④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその決定に関する方針及び決定方法は、取締役・監査役年俸制度規程、取締役・監査役退職慰労金規程等として定められております。

役員の基本報酬の額に係る決定に関する方針として、代表取締役及び執行役員兼務取締役の基本報酬は、役位別に定める固定額の基本年俸と業績により加算減算する業績年俸とからなり、業績に係る報酬原資がマイナスとなった場合には、基本年俸から減額されます。その他の取締役及び監査役の基本報酬は、役位別に定める固定額の基本年俸によります。

役員の退職慰労金の額に係る決定方針として、代表取締役及び執行役員兼務取締役の退職慰労金は、退任時報酬月額、役位、在任年数によって算出される基準額に、就任時と退任時の株価、キャッシュ・フロー、担当事業の利益の変化を加算減算して決定しております。その他の取締役及び監査役の退職慰労金は、退任時報酬月額、役位、在任年数によって算出される基準額に、就任時と退任時の株価とキャッシュ・フローの変化を加算減算して決定しております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

46銘柄 1,131百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	537,462	369	戦略的事業関係の構築
宇部興産(株)	1,049,000	277	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,810	111	同上
保土谷化学工業(株)	180,000	52	同上
共同印刷(株)	131,000	24	同上
光ビジネスフォーム(株)	52,000	15	同上
大石産業(株)	25,000	14	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,176	10	同上
京成電鉄(株)	11,128	5	同上
レンゴー(株)	9,690	5	同上
京浜急行(株)	7,139	4	同上
東京急行電鉄(株)	6,072	2	同上
凸版印刷(株)	500	0	同上
日本ファイルコン(株)	733	0	同上
日本フェルト(株)	520	0	同上
古野電気(株)	437	0	同上
(株)フジクラ	250	0	同上
丸紅(株)	122	0	同上
(株)紀陽ホールディングス	308	0	同上
イチカワ(株)	120	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	2,114,100	621	年金資産運用
(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,000	206	同上
藤倉化成(株)	302,000	158	同上
(株)静岡銀行	226,000	155	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	265,960	102	同上
東日本旅客鉄道(株)	20,000	92	同上
(株)フジクラ	200,000	80	同上
住友電気工業(株)	63,000	72	同上
日本フェルト(株)	150,000	62	同上
関東電化工業(株)	100,000	61	同上

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式については、当社は、議決権の行使を指図する権限を有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	537,462	457	戦略的事業関係の構築
宇部興産(株)	1,049,000	236	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,810	119	同上
保土谷化学工業(株)	180,000	49	同上
共同印刷(株)	131,000	29	同上
光ビジネスフォーム(株)	52,000	15	同上
大石産業(株)	25,000	14	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,176	11	同上
京成電鉄(株)	11,239	7	同上
レンゴー(株)	9,690	5	同上
京浜急行(株)	7,200	5	同上
東京急行電鉄(株)	9,471	3	同上
凸版印刷(株)	500	0	同上
日本ファイルコン(株)	733	0	同上
日本フェルト(株)	520	0	同上
古野電気(株)	437	0	同上
(株)フジクラ	250	0	同上
(株)紀陽ホールディングス	308	0	同上
イチカワ(株)	120	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	2,114,100	530	年金資産運用
(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,000	217	同上
(株)静岡銀行	226,000	192	同上
藤倉化成(株)	302,000	130	同上
東日本旅客鉄道(株)	20,000	104	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,631	91	同上
住友電気工業(株)	63,000	71	同上
日本フェルト(株)	150,000	61	同上
(株)フジクラ	200,000	55	同上
凸版印刷(株)	52,000	33	同上
日本ファイルコン(株)	79,000	31	同上

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式については、当社は、議決権の行使を指図する権限を有しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	河西 秀治	新日本有限責任監査法人
	藤田 和弘	
	須山 誠一郎	

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 7名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

① 選任要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

② 解任要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

① 当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 当社は、取締役または監査役の萎縮を回避し活発な活動を担保するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）または監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を免除することができる旨を定款で定めております。

③ 当社は、会社法第454条第5項の規定により、従来同様年2回の株主への金銭分配の機会を確保するため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	46	—	45	—
連結子会社	—	—	—	—
計	46	—	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young に対して非監査証明業務を含む報酬総額17百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. 他3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young に対して非監査証明業務を含む報酬総額21百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する方針をとっております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,413	4,049
受取手形及び売掛金	※3 9,026	※3, ※5 6,956
製品	※3 5,438	※3 5,873
仕掛品	75	69
原材料及び貯蔵品	※3 1,876	※3 1,922
立木	※3 468	※3 466
繰延税金資産	408	272
その他	1,166	663
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	24,859	20,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 8,569	※1, ※3 8,246
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 5,214	※1, ※3 5,371
土地	※3 3,817	※3 3,811
建設仮勘定	364	59
植林木	※3 282	※3 280
その他（純額）	※1 566	※1 537
有形固定資産合計	18,814	18,307
無形固定資産		
ソフトウェア	372	205
その他	85	80
無形固定資産合計	457	285
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,393	※2, ※3, ※6 2,186
破産更生債権等	2	2
繰延税金資産	960	1,238
その他	392	329
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,746	3,753
固定資産合計	22,018	22,346
資産合計	46,877	42,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,588	※5 5,710
短期借入金	※3 1,494	※3, ※6 1,727
1年内返済予定の長期借入金	※3 9,821	※3 8,955
未払金	459	462
未払法人税等	733	50
賞与引当金	525	428
その他	2,615	※5 2,165
流動負債合計	23,239	19,500
固定負債		
長期借入金	※3 8,451	※3 7,683
繰延税金負債	359	357
退職給付引当金	1,928	2,317
役員退職慰労引当金	141	191
負ののれん	19	2
その他	378	271
固定負債合計	11,278	10,823
負債合計	34,518	30,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,115	6,076
自己株式	△323	△324
株主資本合計	12,269	12,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	95
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△920	△981
その他の包括利益累計額合計	△857	△886
少数株主持分	947	948
純資産合計	12,359	12,291
負債純資産合計	46,877	42,614

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
売上高		41,626		34,699
売上原価	※1	33,831	※1	29,366
売上総利益		7,794		5,333
販売費及び一般管理費				
運搬費		831		660
給料及び手当		1,016		1,112
賞与引当金繰入額		89		64
退職給付費用		179		168
役員退職慰労引当金繰入額		32		54
減価償却費		130		127
研究開発費	※2	981	※2	1,059
その他		1,952		1,789
販売費及び一般管理費合計		5,213		5,036
営業利益		2,581		297
営業外収益				
受取利息		4		2
受取配当金		31		32
受取補償金		2		15
為替差益		42		—
受取保険金		39		64
債務勘定整理益		—		57
補助金収入		93		105
持分法による投資利益		36		89
その他		161		128
営業外収益合計		412		496
営業外費用				
支払利息		428		336
支払補償費		16		31
為替差損		—		19
休止費用		—		57
その他		64		66
営業外費用合計		510		510
経常利益		2,484		282
特別利益				
固定資産売却益	※3	15	※3	2
投資有価証券売却益		142		6
貸倒引当金戻入額		8		—
特別利益合計		166		8
特別損失				
子会社役員特別退職金		—		20
固定資産除却損	※4	40	※4	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		6		—
投資有価証券評価損		33		—
移転費用等		—	※5	66
災害による損失		—	※6	24
その他		6		1
特別損失合計		87		165
税金等調整前当期純利益		2,563		125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	792	100
過年度法人税等戻入額	—	△24
法人税等調整額	△20	△145
法人税等合計	772	△69
少数株主損益調整前当期純利益	1,791	195
少数株主利益	66	6
当期純利益	1,725	189
少数株主利益	66	6
少数株主損益調整前当期純利益	1,791	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	26
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	△236	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	4
その他の包括利益合計	△295	※7, ※8 △29
包括利益	1,495	165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,452	160
少数株主に係る包括利益	43	5

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		2,894		2,894
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,894		2,894
資本剰余金				
当期首残高		3,582		3,582
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,582		3,582
利益剰余金				
当期首残高		4,390		6,115
当期変動額				
剰余金の配当		—		△257
当期純利益		1,725		189
持分法の適用範囲の変動		—		28
当期変動額合計		1,725		△39
当期末残高		6,115		6,076
自己株式				
当期首残高		△322		△323
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△323		△324
株主資本合計				
当期首残高		10,545		12,269
当期変動額				
剰余金の配当		—		△257
当期純利益		1,725		189
自己株式の取得		△0		△0
持分法の適用範囲の変動		—		28
当期変動額合計		1,724		△40
当期末残高		12,269		12,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	127	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	29
当期変動額合計	△61	29
当期末残高	65	95
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	△2	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△706	△920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	△60
当期変動額合計	△214	△60
当期末残高	△920	△981
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△584	△857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272	△28
当期変動額合計	△272	△28
当期末残高	△857	△886
少数株主持分		
当期首残高	744	947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	0
当期変動額合計	202	0
当期末残高	947	948
純資産合計		
当期首残高	10,705	12,359
当期変動額		
剰余金の配当	—	△257
当期純利益	1,725	189
自己株式の取得	△0	△0
持分法の適用範囲の変動	—	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	△27
当期変動額合計	1,654	△68
当期末残高	12,359	12,291

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,563	125
減価償却費	2,351	2,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	388
受取利息及び受取配当金	△35	△34
支払利息	428	336
為替差損益 (△は益)	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△142	△6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△2
固定資産除却損	40	51
国庫補助金等	△93	△105
売上債権の増減額 (△は増加)	387	2,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90	△508
仕入債務の増減額 (△は減少)	413	△1,830
その他	△287	△255
小計	5,723	2,465
利息及び配当金の受取額	35	34
利息の支払額	△442	△371
法人税等の支払額	△235	△845
その他	115	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,195	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61	△61
定期預金の払戻による収入	62	53
有形固定資産の取得による支出	△796	△1,555
有形固定資産の売却による収入	25	3
投資有価証券の取得による支出	△6	△106
投資有価証券の売却による収入	184	6
関係会社株式の取得による支出	—	△545
貸付金の回収による収入	100	300
その他	12	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△1,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△358	263
長期借入れによる収入	4,940	8,404
長期借入金の返済による支出	△8,728	△10,035
配当金の支払額	—	△256
少数株主への配当金の支払額	—	△4
少数株主からの払込みによる収入	159	—
その他	216	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,771	△1,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	736	△2,371
現金及び現金同等物の期首残高	5,618	6,355
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,355	※1 3,983

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.

TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.

TOMOEGAWA EUROPE B. V.

TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.

(株)巴川ホールディングス惠州

巴川影像科技(惠州)有限公司

新巴川製紙(株)

新巴川加工(株)

(株)テクニカ巴川

三和紙工(株)

巴川物流サービス(株)

日本理化製紙(株)

(株)T F C

非連結子会社の名称

巴川コリア(株)

日彩控股有限公司

日彩影像科技(九江)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

昌栄印刷(株)

(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ

なお、(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツについては、重要性が増したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。

非連結子会社3社及び関連会社5社（日本カード(株)、A Tエレクトロード(株)、Aura Paper Industries(India) Pvt. Ltd. 等）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 3～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。

(5) 連結子会社の会計処理基準の差異

連結子会社のうち2社は、米国（イリノイ州）に所在しており、各社の財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されており、重要なリース取引の処理方法を除き、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…先物為替予約取引

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債

③ ヘッジ方針

当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。

外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。

なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。

事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん(平成22年4月1日以前に発生したもの)の償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度まで、連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示することとしております。

この変更は、当社の製品開発活動の成果として、当期における合弁事業の進展に伴う取引形態の変更等により受取ロイヤリティーが増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティーが増加することが見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度につきましては「受取ロイヤリティー」が発生していないため、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	40,974百万円	42,379百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	279百万円	947百万円

※3 担保資産及び担保付債務

(1)工場財団(用宗工場)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,374百万円	4,068百万円
機械及び装置	2,010	1,780
土地	419	417
計	6,803	6,266

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,107百万円	4,059百万円
長期借入金	3,491	2,181
計	8,599	6,241

(2)その他

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金	385百万円	269百万円
たな卸資産	1,117	1,011
立木	213	212
建物	1,938	1,833
土地	2,027	2,016
植林木	66	66
投資有価証券	369	457
計	6,118	5,868

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	366百万円	499百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,759	3,732
長期借入金	1,193	1,117
計	5,319	5,349

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(再保証)		—
金融機関に対する ㈱トッパンTOMOEGAWA オプティカルプロダクツ の借入債務	200百万円	
上記の債務保証は、凸版印刷㈱による債務 保証を当社が再保証したものであります。		

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	171百万円
支払手形	—	32
設備関係支払手形(流動負債その他)	—	0

※6 有価証券の消費貸借契約

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	—	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券434百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は200百万円であります。

7 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行、当連結会計年度9行、前連結会計年度20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	7,200百万円	3,463百万円
借入実行残高	7,200	3,463
差引額	—	—

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△16百万円	△2百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	981百万円	1,059百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	2百万円
土地	3	—
計	15	2

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	35	35
その他の有形固定資産	3	1
ソフトウェア	—	1
計	40	51

※5 生産アロケーションの最適化を実現する為、米国子会社所有、仕上加工設備の移転集約等に係る諸費用

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
移転費用	—百万円	24百万円
設備除却費用	—	13
その他諸経費	—	28
計	—	66

※6 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(東日本大震災による災害)		
被災資産の評価損	—百万円	10百万円
その他	—	0
(台風による災害)		
被災資産の除却損	—	13
計	—	24

※7 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	26百万円	
組替調整額	△0	26百万円
<hr/>		
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8	
組替調整額	△3	4
<hr/>		
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△62	△62
<hr/>		
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	4
<hr/>		
税効果調整前合計		△27
税効果額		△1
<hr/>		
その他の包括利益合計		△29
<hr/>		

※8 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	26百万円	0百万円	26百万円
繰延ヘッジ損益	4	△1	2
為替換算調整勘定	△62	—	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	4	—	4
<hr/>			
その他の包括利益合計	△27	△1	△29
<hr/>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式				
普通株式	932	3	—	935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

- (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 2千株
(2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式				
普通株式	935	3	—	939

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

- (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 2千株
(2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,413百万円	4,049百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△58	△66
現金及び現金同等物	6,355	3,983

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(ア)有形固定資産

研究開発用設備及びサーバー等のコンピュータであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,090	619	470	—
その他	19	19	—	0
合計	1,110	639	470	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,068	597	470	—
その他	3	3	—	—
合計	1,071	601	470	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	89	—
リース資産減損勘定の残高	89	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	支払リース料	6
リース資産減損勘定の取崩額	152	89
減価償却費相当額	6	0

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入により、事業活動に必要な設備投資資金及び運転資金を調達し、預金等の安全性の高い金融資産により、一時的な余資を運用しております。デリバティブについては、金利・為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とする先物為替予約取引と、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの信用限度規定に基づき、営業債権について、取引先ごとに管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関のみの取引としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利の変動リスク)の管理

当社は為替管理運営要領に基づき、外貨建営業債権債務については、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るためにヘッジ手段として金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券である株式については四半期ごとに時価を把握しリスク管理をしております。

③ 資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、グループ各社が資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,413	6,413	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,026	9,026	—
(3) 投資有価証券（その他有価証券）	1,030	1,030	—
資産計	16,469	16,469	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,588	7,588	—
(2) 短期借入金	1,494	1,494	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	9,821	9,821	—
(4) 長期借入金	8,451	8,816	△364
負債計	27,356	27,721	△364
デリバティブ取引（*）	(8)	(8)	—

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,049	4,049	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,956	6,956	—
(3) 投資有価証券（その他有価証券）	1,063	1,063	—
資産計	12,070	12,070	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,710	5,710	—
(2) 短期借入金	1,727	1,727	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8,955	8,955	—
(4) 長期借入金	7,683	7,667	16
負債計	24,076	24,061	16
デリバティブ取引（*）	(8)	(8)	—

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

詳細は、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	83	175
関係会社株式	279	947
合計	363	1,123

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,407	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,026	—	—	—
合計	15,433	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,044	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,956	—	—	—
合計	11,001	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご覧ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	962	708	254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	67	88	△21
合計		1,030	796	233

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 83百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	786	502	284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	276	300	△24
合計		1,063	803	260

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 175百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	184	142	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	6	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券等を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関係

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	643	—	△4	△4
	合 計	643	—	△4	△4

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された先物為替相場によっております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	369	—	△8	△8
	合 計	369	—	△8	△8

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関係

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	201	—	△4
合 計			201	—	△4

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関係

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取 ・固定支払	長期借入金	7,033	3,463	(注)
合 計			7,033	3,463	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取 ・固定支払	長期借入金	3,463	—	(注)
合 計			3,463	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

海外連結子会社は退職金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5,289	△5,217
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	2,226	1,862
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△3,062	△3,354
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,134	1,037
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△1,928	△2,317
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△1,928	△2,317

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	547	495
(1) 勤務費用 (百万円) (注)	319	282
(2) 利息費用 (百万円)	98	94
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	129	118

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

2年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等按分額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役 195名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 491,000株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	①新株予約権割当を受けた者のうち、中途退職者は新株予約権を行使できない。 ②新株予約権割当を受けた者が死亡した場合は新株予約権を行使できない。 ③新株予約権割当を受けた者が行使期間内に権利行使しなかった場合は新株予約権を行使できない。 ④新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人は権利行使請求権を相続できない。 ⑤新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。 ⑥その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成17年6月28日 至 平成24年6月30日
権利行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成27年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	450,000
付与	—
失効	5,000
権利確定	—
未確定残	445,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	497
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,109百万円	803百万円
賞与引当金	212	163
棚卸資産廃棄損等否認額	87	61
退職給付引当金	772	850
退職給付信託費用	775	648
役員退職慰労引当金	55	65
有価証券評価損否認額	331	293
繰越欠損金	594	839
その他	166	173
繰延税金資産小計	4,105	3,900
評価性引当額	△1,585	△1,403
繰延税金資産合計	2,519	2,496
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△89	△89
固定資産圧縮積立金	△1,033	△861
海外子会社の割増減価償却費	△99	△105
連結子会社の時価評価差額	△279	△284
その他	△8	△2
繰延税金負債合計	△1,510	△1,343
繰延税金資産の純額	1,008	1,153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	229.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△262.0
在外連結子会社の税率差異等	△5.0	△7.1
評価性引当額等	1.0	△182.7
住民税均等割	0.6	15.4
試験研究費等の税額控除	△3.1	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	113.0
その他	△3.2	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	△55.1

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は131百万円減少し、法人税等調整額が142百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
金額的重要性が低いため注記を省略しております。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、旧新宮工場導水管設備の埋設用地等に関して、地方公共団体を含む地権者と賃貸借契約等を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当該導水管設備に関しては、①地権者が多岐にわたるとともに、撤去又は復旧を要求している地権者がおらず、現在のところ撤去等の工事予定が立たないこと、②原状回復の工法として導水管自体を撤去する工事方法の他、導水管に樹脂等を充填して地盤沈下を防ぐ復旧方法等が考えられ、採用する方法により金額が大きく異なること、③環境保護の観点から非常時のライフラインや工業用水設備として当該導水管設備を再利用することも考えられており、原状回復の要否についても不確定な要素があることなどから、具体的な原状回復方法、原状回復に要する金額、及び原状回復時期を明確にできる状況でないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基本単位として製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」の2つに集約し、包括的な事業戦略を立案・実行しております。

従って、当社は、「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」を2つの報告セグメントとしております。

「プラスチック材料加工事業」は、FPD関連製品、半導体関連製品、化成品（トナー）の生産・販売を行っております。「製紙・塗工紙関連事業」は、製紙関連製品、機能紙関連製品、塗工紙関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,844	13,685	41,529	96	41,626	—	41,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	306	306	917	1,223	△1,223	—
計	27,844	13,991	41,836	1,013	42,849	△1,223	41,626
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,507	△9	2,498	39	2,537	44	2,581
セグメント資産	25,108	11,277	36,386	1,161	37,548	9,329	46,877
その他の項目							
減価償却費	1,691	535	2,226	17	2,244	106	2,351
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	969	118	1,088	9	1,097	36	1,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額9,329百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額106百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,460	13,158	34,619	80	34,699	—	34,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	117	130	842	972	△972	—
計	21,473	13,276	34,750	922	35,672	△972	34,699
セグメント利益	64	161	226	26	252	44	297
セグメント資産	22,003	12,055	34,059	1,161	35,220	7,394	42,614
その他の項目							
減価償却費	1,615	500	2,115	21	2,137	88	2,225
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,149	381	1,530	14	1,544	55	1,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,394百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額88百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
29,119	2,658	2,245	7,300	303	41,626

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
25,645	2,349	2,261	4,228	214	34,699

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
16,292	598	1	1,415	18,307

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	プラスチック材 料加工事業	製紙・塗工紙関 連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	9	7	－	17
当期末残高	－	9	10	－	19

（注）「その他」の金額は、物流サービスに係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	プラスチック材 料加工事業	製紙・塗工紙関 連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	9	7	－	17
当期末残高	－	－	2	－	2

（注）「その他」の金額は、物流サービスに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)トッパン TOMOEGAWA オプティカル プロダクツ	東京都台東区	400	製造業	(所有) 直接 20.0	当社製品の製造 当社従業員 の役員 の兼任	製品の仕入	2,340	買掛金	1,313

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 仕入高についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上取引価格を決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	223.72円	222.38円
1株当たり当期純利益金額	33.82円	3.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,725	189
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,725	189
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,012,381	51,008,240
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数	新株予約権 潜在株式の数
	450個 450,000株	445個 445,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,494	1,727	1.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,821	8,955	1.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	49	54	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,451	7,683	1.67	H25.4～H60.9
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	144	118	—	H25.4～H29.10
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	19,962	18,538	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ考慮後の固定金利を適用して記載しております。
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,965	2,772	968	683
リース債務	45	39	30	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,343	17,872	25,949	34,699
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	476	171	52	125
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	298	64	△111	189
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	5.85	1.27	△2.19	3.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	5.85	△4.58	△3.47	5.90

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,741	2,758
受取手形	※5 468	※5, ※6 634
売掛金	※5 5,928	※5 3,291
製品	2,519	2,492
仕掛品	6	10
原材料及び貯蔵品	940	796
立木	※1 468	※1 466
前払費用	83	93
未収消費税等	68	1
未収入金	※5 630	※5 409
仮払金	8	4
繰延税金資産	221	127
関係会社短期貸付金	1,339	703
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,423	11,789
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 5,058	※1, ※2 4,722
構築物（純額）	※1, ※2 278	※1, ※2 238
機械及び装置（純額）	※1, ※2 2,417	※1, ※2 2,114
車両運搬具（純額）	※2 6	※2 3
工具、器具及び備品（純額）	※2 279	※2 214
土地	※1 1,935	※1 1,930
リース資産（純額）	※2 141	※2 119
建設仮勘定	44	47
植林木	※1 282	※1 280
有形固定資産合計	10,443	9,671
無形固定資産		
特許権	12	10
ソフトウェア	345	183
電話加入権	15	15
リース資産	—	1
無形固定資産合計	373	210
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 977	※1, ※3 1,131
関係会社株式	5,102	5,647
関係会社長期貸付金	1,500	1,259
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	6	4
長期未収入金	※5 782	※5 713
繰延税金資産	975	1,242
その他	339	282
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,683	10,282
固定資産合計	20,500	20,164
資産合計	37,923	31,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 143	※5, ※6 75
買掛金	※5 5,171	※5 3,160
短期借入金	※5 2,031	※3, ※5 1,401
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,870	※1 7,925
リース債務	36	38
未払金	※5 400	274
未払費用	※5 1,686	※5 1,320
未払法人税等	564	16
預り金	44	95
賞与引当金	228	170
設備関係支払手形	2	—
その他	111	33
流動負債合計	19,291	14,512
固定負債		
長期借入金	※1 4,757	※1 4,082
リース債務	111	88
退職給付引当金	1,210	1,559
役員退職慰労引当金	140	164
長期預り保証金	137	80
その他	96	72
固定負債合計	6,455	6,048
負債合計	25,746	20,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金		
資本準備金	3,569	3,569
資本剰余金合計	3,569	3,569
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,563	1,540
別途積立金	3,146	3,146
繰越利益剰余金	600	△208
利益剰余金合計	5,808	4,975
自己株式	△194	△195
株主資本合計	12,077	11,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	147
繰延ヘッジ損益	△2	—
評価・換算差額等合計	99	147
純資産合計	12,177	11,393
負債純資産合計	37,923	31,953

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,400	18,948
売上原価		
製品期首たな卸高	※1 1,003	※1 1,134
当期製品製造原価	20,345	15,742
合計	21,349	16,876
製品期末たな卸高	※1 1,134	※1 1,049
製品売上原価	※7 20,215	15,826
売上総利益	5,185	3,122
販売費及び一般管理費		
販売手数料	26	30
運搬費	505	335
保管費	45	52
役員報酬	72	110
給料及び手当	530	600
賞与引当金繰入額	66	49
退職給付費用	163	154
役員退職慰労引当金繰入額	30	28
法定福利費	120	130
福利厚生費	58	27
減価償却費	96	94
不動産賃借料	145	116
租税公課	123	109
旅費及び交通費	97	101
研究開発費	※2 933	※2 965
雑費	425	337
販売費及び一般管理費合計	※7 3,440	3,247
営業利益又は営業損失(△)	1,744	△125
営業外収益		
受取利息	※7 41	※7 29
受取配当金	※7 32	※7 197
受取補償金	※7 37	※7 18
不動産賃貸料	※7 24	※7 28
受取保険金	34	23
補助金収入	40	36
その他	※7 157	※7 105
営業外収益合計	368	440
営業外費用		
支払利息	323	237
支払補償費	8	3
為替差損	63	13
休止費用	—	57
その他	73	47
営業外費用合計	468	359
経常利益又は経常損失(△)	1,644	△43

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 0
投資有価証券売却益	142	0
特別利益合計	147	0
特別損失		
固定資産除却損	※4 32	※4 29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	—
投資有価証券評価損	33	—
関係会社支援損	—	※5 690
災害による損失	—	※6 13
その他	6	—
特別損失合計	79	732
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,712	△776
法人税、住民税及び事業税	552	11
過年度法人税等戻入額	—	△24
法人税等調整額	21	△188
法人税等合計	573	△201
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,139	△574

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 原材料費			11,908	58.5	8,237	52.3	
II 労務費			1,848	9.1	1,769	11.2	
III 経費							
1 支払電力料		886			859		
2 減価償却費		1,119			1,083		
3 仕上荷造費		406			297		
4 外注加工費		3,273			2,900		
5 その他		774	6,460	31.7	655	5,796	36.8
当期総製造費用			20,217			15,803	
期首半製品仕掛品棚卸高			1,519	7.5		1,392	8.9
合計			21,737			17,195	
期末半製品仕掛品棚卸高			1,392	6.8		1,453	9.2
当期製品製造原価			20,345	100.0		15,742	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,894	2,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,894	2,894
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,569	3,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,569	3,569
資本剰余金合計		
当期首残高	3,569	3,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,569	3,569
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	497	497
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,696	1,563
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△132	△117
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	94
当期変動額合計	△132	△23
当期末残高	1,563	1,540
別途積立金		
当期首残高	3,146	3,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,146	3,146
繰越利益剰余金		
当期首残高	△672	600
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	132	117
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△94
剰余金の配当	—	△257
当期純利益又は当期純損失(△)	1,139	△574
当期変動額合計	1,272	△808
当期末残高	600	△208

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,668	5,808
当期変動額		
剰余金の配当	—	△257
当期純利益又は当期純損失(△)	1,139	△574
当期変動額合計	1,139	△832
当期末残高	5,808	4,975
自己株式		
当期首残高	△194	△194
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△194	△195
株主資本合計		
当期首残高	10,938	12,077
当期変動額		
剰余金の配当	—	△257
当期純利益又は当期純損失(△)	1,139	△574
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,139	△832
当期末残高	12,077	11,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	45
当期変動額合計	△48	45
当期末残高	102	147
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	△2	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	145	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	48
当期変動額合計	△45	48
当期末残高	99	147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,083	12,177
当期変動額		
剰余金の配当	—	△257
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,139	△574
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45	48
当期変動額合計	1,093	△784
当期末残高	12,177	11,393

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は建物、構築物については定額法、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 10～45年

機械及び装置 3～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…先物為替予約取引

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性のある外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債

(3) ヘッジ方針

当社は、内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。

外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。

なお、当社は投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。

事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

【表示方法の変更】

前事業年度まで、損益計算書における「営業外収益」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、当事業年度より「売上高」に含めて表示することとしております。

この変更は、当社の製品開発活動の成果として、当期における合併事業の進展に伴う取引形態の変更等や、海外子会社の生産拡大に伴い受取ロイヤリティーが増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティーが増加することが見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書における「受取ロイヤリティー」37百万円を「売上高」に組替えております。また、この変更に伴い、前事業年度の貸借対照表における流動資産の「未収入金」26百万円を「売掛金」に組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

下記資産は下記借入金の担保に供しております。

(1)工場財団(用宗工場)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,765百万円	3,523百万円
構築物	233	200
機械及び装置	2,010	1,780
土地	419	417
計	6,428	5,921

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,107百万円	4,059百万円
長期借入金	3,491	2,181
計	8,599	6,241

(2)その他

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
立木	213百万円	212百万円
建物	1,077	1,001
土地	394	384
植林木	66	66
計	1,753	1,665

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,530百万円	3,530百万円
長期借入金	754	723
計	4,284	4,254

下記資産は子会社である(株)巴川ホールディングス恵州の銀行借入金(当事業年度合計131百万円、前事業年度合計186百万円)に係る担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	369百万円	457百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	22,675百万円	23,331百万円

※3 有価証券の消費貸借契約

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
—	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券434百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は200百万円であります。

4 保証債務

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	374百万円 (US\$4,507,487.53)	借入金及び 輸入業務債 務	TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. 671百万円 (US\$8,179,352.96) 借入金及び 輸入業務債 務
TOMOEGAWA EUROPE B.V.	36 (EUR308,553.13)	借入金	TOMOEGAWA EUROPE B.V. 0 (EUR8,553.13) 借入金
巴川影像科技(惠州)有限公司	32 (CNY2,550,000.00)	借入金	TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. 180 (US\$2,200,000.00) 借入金
新巴川製紙(株)	480	ファクタリ ング債務	巴川影像科技(惠州)有限公司 190 (CNY14,625,000.00) 借入金
三和紙工(株)	333	ファクタリ ング債務	新巴川製紙(株) 531 ファクタリ ング債務
巴川物流サービス(株)	56	ファクタリ ング債務	三和紙工(株) 380 ファクタリ ング債務
日本理化製紙(株)	208	ファクタリ ング債務	巴川物流サービス(株) 67 ファクタリ ング債務
(株)T F C	1,908	借入金	日本理化製紙(株) 241 ファクタリ ング債務
			(株)T F C 1,560 借入金
計	3,430		計 3,825

(再保証)

金融機関に対する

(株)トッパンTOMOEGAWA

オペティカルプロダクツ

の借入債務

上記の債務保証は、凸版印刷(株)による債務

保証を当社が再保証したものであります。

※5 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	202百万円	318百万円
売掛金	923	774
未収入金	493	287
長期未収入金	782	713
支払手形	21	28
買掛金	1,499	97
短期借入金	2,031	1,201
未払金	8	—
未払費用	439	375

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	73百万円
支払手形	—	11

7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行、当事業年度9行、前事業年度20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	7,200百万円	3,463百万円
借入実行残高	7,200	3,463
差引額	—	—

8 財務上の特約

「7」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済すること等になっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
①平成21年3月決算期末を除き、本契約期間中の連結会計年度末日及び第2四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。		
②本契約期間中の事業年度末日及び第2四半期会計期間末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を73億円以上に維持すること。		
③平成21年3月決算期末以降、本契約期間中の事業年度の連結及び個別の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。		

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△27百万円	△2百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	933百万円	965百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	—	0
土地	3	—
計	4	0

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	11百万円
構築物	0	1
機械及び装置	27	14
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	1
ソフトウェア	—	0
計	32	29

※5 関係会社支援損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—	—	当社の連結子会社である新巴川製紙(株)に対する長期貸付金の債権放棄額であります。

※6 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(台風による災害) 被災資産の除却損	—	13百万円

※7 関係会社項目

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	関係会社との取引により発生した売上原価、販売費及び一般管理費には、製品の仕入れ、委託加工費等の仕入高6,368百万円が含まれております。	関係会社との営業外取引により発生した主なものは次のとおりであります。
(営業外収益)		
受取利息	41百万円	29百万円
受取配当金	3	167
受取補償金	37	9
不動産賃貸料	24	28
その他	57	56

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	437	2	—	439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	439	2	—	442

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(ア)有形固定資産

研究開発用設備及びサーバー等のコンピュータであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	971	553	418	—

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	949	531	418	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	79	—
リース資産減損勘定の残高	79	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	支払リース料	4
リース資産減損勘定の取崩額	135	79
減価償却費相当額	4	—

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,054百万円、関連会社株式592百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,799百万円、関連会社株式302百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	862百万円	621百万円
賞与引当金	90	64
退職給付引当金	481	570
退職給付信託費用	775	648
役員退職慰労引当金	55	58
有価証券評価損否認額	327	289
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	221	196
繰越欠損金	—	232
その他	137	159
繰延税金資産小計	2,953	2,841
評価性引当額	△657	△531
繰延税金資産合計	2,295	2,310
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△65	△79
固定資産圧縮積立金	△1,033	△861
繰延税金負債合計	△1,098	△940
繰延税金資産の純額	1,196	1,370

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.8%	税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	
評価性引当額	△3.5	
その他	△2.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は116百万円減少し、法人税等調整額が126百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

金額の重要性が低いため注記を省略しております。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、旧新宮工場導水管設備の埋設用地等に関して、地方公共団体を含む地権者と賃貸借契約等を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当該導水管設備に関しては、①地権者が多岐にわたるとともに、撤去又は復旧を要求している地権者がおらず、現在のところ撤去等の工事予定が立たないこと、②原状回復の工法として導水管自体を撤去する工事方法の他、導水管に樹脂等を充填して地盤沈下を防ぐ復旧方法等が考えられ、採用する方法により金額が大きく異なること、③環境保護の観点から非常時のライフラインや工業用水設備として当該導水管設備を再利用することも考えられており、原状回復の要否についても不確定な要素があることなどから、具体的な原状回復方法、原状回復に要する金額、及び原状回復時期を明確にできる状況でないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	236.42円	221.20円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	22.13円	△11.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの、 1株当たり当期純損失金額であるため 記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,139	△574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(百万円)	1,139	△574
普通株式の期中平均株式数(株)	51,508,373	51,505,222
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 450個 潜在株式の数 450,000株</p> <p>なお、これらの概要は「第4 提 出会社の状況、1 株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 445個 潜在株式の数 445,000株</p> <p>なお、これらの概要は「第4 提 出会社の状況、1 株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)静岡銀行	457
		宇部興産(株)	236
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119
		パナソニック デバイスオプティカル フィルム(株)	100
		保土谷化学工業(株)	49
		共同印刷(株)	29
		新生紙パルプ商事(株)	16
		光ビジネスフォーラム(株)	15
		大石産業(株)	14
		オザックス(株)	12
		その他 (35銘柄)	40
計		—	1,092

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV2-C号投資事業有限責任 組合	39
計		1	39

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,132	15	39	10,108	5,386	340	4,722
構築物	999	1	4	997	758	39	238
機械及び装置	15,590	216	312	15,493	13,379	504	2,114
車両運搬具	130	—	5	125	122	2	3
工具、器具及び備品	3,792	77	77	3,792	3,577	140	214
土地	1,935	6	10	1,930	—	—	1,930
リース資産	211	15	—	226	107	36	119
建設仮勘定	44	409	406	47	—	—	47
植林木	282	—	1	280	—	—	280
有形固定資産計	33,119	741	857	33,003	23,331	1,065	9,671
無形固定資産							
特許権	24	—	—	24	13	1	10
ソフトウェア	1,037	41	33	1,045	861	202	183
電話加入権	15	—	—	15	—	—	15
リース資産	—	1	—	1	0	0	1
無形固定資産計	1,076	43	33	1,086	875	204	210
長期前払費用	50	0	12	38	33	1	4

(注) 当期増加額の主なもの

建設仮勘定	静岡事業所	プラスチック 材料加工事業	中国工場生産設備立替購入	51	百万円
〃	〃	〃	シート面検査装置更新	30	
〃	〃	〃	トナー表面改質機設置	28	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	1	0	—	1	0
賞与引当金	228	170	228	—	170
役員退職慰労引当金	140	28	4	—	164

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する引当金の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		2
預金	当座預金	2,595
	普通預金	107
	定期預金	51
	別段預金	2
計		2,756
合計		2,758

2 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
新巴川製紙株	318
(株)進瑛製作所	85
小林コマース(株)	41
オザックス(株)	33
安田産業(株)	26
その他	128
合計	634

(期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成24年3月	73
4月	216
5月	196
6月	115
7月	31
8月	0
9月	0
合計	634

3 売掛金

相手先	金額（百万円）
新光電気工業(株)	447
花王(株)	337
凸版印刷(株)	218
TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	218
日本サムスン(株)	214
その他	1,854
合計	3,291

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
5,928	19,659	22,296	3,291	87.13	85.82

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 製品

区分	金額（百万円）
精密塗工	111
電子材料	813
情報メディア	361
化成品	1,205
合計	2,492

5 仕掛品

区分	金額（百万円）
情報メディア	10

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
原紙	127
薬品・染料	448
小計	575
貯蔵品	
燃料	4
抄紙・加工用具	3
荷造包装材料	53
その他	159
小計	220
合計	796

7 立木

区分	金額（百万円）
立木	466

8 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	1,437
三和紙工(株)	1,164
新巴川製紙(株)	980
(株)巴川ホールディングス惠州	720
Aura Paper Industries (India) Pvt. Ltd.	337
その他	1,007
合計	5,647

(b) 負債の部

1 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
昌栄印刷(株)	28
(株)日本メカトロニクス	14
本州電材(株)	9
(株)明成商会	8
日成共益(株)	3
その他	11
合計	75

(期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成24年 3月	11
4月	17
5月	9
6月	14
7月	20
8月	0
合計	75

2 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)静岡銀行 (注)	1,237
(株)トッパンTDKレーベル	180
リンテック(株)	125
東レフィルム加工(株)	123
(株)中外	100
その他	1,392
合計	3,160

(注) 仕入債務のファクタリングに伴い発生した金銭債務であります。

3 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,680
(株)三菱東京UFJ銀行	1,356
(株)静岡銀行	1,214
農林中央金庫	883
(株)清水銀行	677
その他	2,114
合計	7,925

4 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)日本政策金融公庫	723
(株)商工組合中央金庫	644
(株)静岡中央銀行	533
(株)三井住友銀行	520
(株)三菱東京UFJ銀行	466
その他	1,194
合計	4,082

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tomoegawa.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第152期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその
添付書類 | | | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨
時報告書であります。 | | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | 平成23年7月4日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書及び確認書 | (第153期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | 平成23年9月6日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書及び確認書 | (第153期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 四半期報告書及び確認書 | (第153期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に
基づく臨時報告書であります。 | | 平成24年4月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社巴川製紙所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社巴川製紙所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。